

当社のコーポレート・ガバナンスの状況は以下のとおりです。

I コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び資本構成、企業属性その他の基本情報

1. 基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方につきましては、広い意味では、マリンサービスの提供を通じて水産業界の発展に貢献することであり、また、顧客・株主・地域の皆様など、幅広いステークホルダーの皆様から支持され、信頼される企業となれるよう、当社における社会的責任を果たしつつ、企業価値及び経営の健全性・透明性をさらに向上させることが重要であると認識しております。また、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させる観点からは、監査役4名のうち、社外監査役3名を選任して、経営の監視を有効に行っていることに加え、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会を設置し、法令遵守体制の整備と強化、リスク評価及びリスク管理の強化を行っております。

2. 資本構成

外国人株式保有比率	10%未満
-----------	-------

【大株主の状況】更新

氏名又は名称	所有株式数(株)	割合(%)
有限会社オフィスFRM	1,350,000	11.68
笠岡 暁美	922,151	7.97
笠岡 伸一	837,450	7.24
竹内 裕美	833,091	7.20
有限会社シンセイ	728,235	6.30
笠岡 恒三	561,400	4.85
有限会社松下水産	542,500	4.69
株式会社伊予銀行	477,559	4.13
株式会社魚力	400,000	3.46
株式会社愛媛銀行	350,253	3.03

支配株主(親会社を除く)の有無	—
-----------------	---

親会社の有無	なし
--------	----

補足説明

3. 企業属性

上場取引所及び市場区分	大阪 JASDAQ
-------------	-----------

決算期	3月
-----	----

業種	卸売業
----	-----

直前事業年度末における(連結)従業員数	100人以上500人未満
---------------------	--------------

直前事業年度における(連結)売上高	100億円以上1000億円未満
-------------------	-----------------

直前事業年度末における連結子会社数	10社未満
-------------------	-------

4. 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針

5. その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与える特別な事情

II 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

1. 機関構成・組織運営等に係る事項

組織形態	監査役設置会社
------	---------

【取締役関係】

定款上の取締役の員数	15名
定款上の取締役の任期	2年
取締役会の議長	社長
取締役の人数	4名
社外取締役の選任状況	選任していない

【監査役関係】

監査役会の設置の有無	設置している
定款上の監査役の員数	5名
監査役の人数	4名

監査役、会計監査人、内部監査部門の連携状況

○監査役と会計監査人の連携状況

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針並びに業務分担等に従い、取締役会への出席や社内的重要会議にも積極的に参加し、法令、定款違反や株主利益を侵害する事実等の有無について、重点的に監査を実施しております。更に、会計監査人から職務の執行状況等に関する報告(説明)を受け、その結果についても精査・検証しております。
また、監査契約では各決算期末のみならず、期中満遍ない監査と質問や相談に応じていただける環境を整備しており、監査役と会計監査人との連携が保たれております。

○監査役と内部監査部門の連携状況

当社では、社長直轄の内部監査室を設置しており、内部監査室では社内の内部監査規程に基づき、事業年度開始前に監査計画書を策定し、業務全般にわたる内部監査を実施する体制となっております。
また、監査結果については、監査報告書を作成し、直接社長に報告されております。更に、被監査部門に対しては、監査結果を踏まえて改善指示を行い、監査後速やかに改善状況を報告させるよう義務付けております。
尚、上記の監査計画書並びに監査結果、改善指示及び改善状況等については、全て監査役会へも定期的に報告され、監査役会と内部監査室との連携が保たれております。

社外監査役の選任状況	選任している
社外監査役の人数	3名
社外監査役のうち独立役員に指定されている人数	1名

会社との関係(1)

氏名	属性	会社との関係(1)								
		a	b	c	d	e	f	g	h	i
中山 孝司	税理士									○
玉井 國夫	その他							○		
鈴木 義直	他の会社の出身者									○

※1 会社との関係についての選択項目

- a 親会社出身である
- b その他の関係会社出身である
- c 当該会社の株主である
- d 他の会社の社外取締役又は社外監査役を兼任している
- e 他の会社の業務執行取締役、執行役等である
- f 当該会社又は当該会社の特定関係事業者の業務執行取締役、執行役等の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずるものである
- g 当該会社の親会社又は当該親会社の子会社から役員としての報酬等その他の財産上の利益を受けている
- h 本人と当該会社との間で責任限定契約を締結している
- i その他

会社との関係(2)

氏名	独立役員	適合項目に関する補足説明	当該社外監査役を選任している理由(独立役員に指定している場合は、独立役員に指定した理由を含む)
中山 孝司	○	過去に歴任された会社及び現在においても、提出会社との間に特別な利害関係はありません。	非常勤監査役である中山孝司氏は、税理士の資格を有しており、財務・経理関連を中心とした豊富な経験と高度な専門知識を当社の監査に反映していただくことで、当社の監査体制の強化と外部からの客観的、中立した経営監視体制を確立するため選任しております。 また、当該社外監査役を独立役員として指定した理由等については、現状における社外役員の状況及び独立役員(企業行動規範第15条の規定)並びに独立性に関する判断基準に鑑み、当該候補者を選任、常務会に付議し、当会での承認及び本人の同意を経て、平成23年6月29日付の取締役会にて決定しております。
玉井 國夫		過去に歴任された会社及び現在においても、提出会社との間に特別な利害関係はありません。	常勤監査役である玉井國夫氏は、長年愛媛県信用保証協会に勤務し、各所所長及び本会業務部部長を歴任されており、豊富な知識や経験を当社の監査に反映していただくことで、当社の監査体制の強化と外部からの客観的、中立した経営監視体制を確立するため選任しております。
鈴木 義直		過去に歴任された会社及び現在においても、提出会社との間に特別な利害関係はありません。	非常勤監査役である鈴木義直氏は、長年株式会社伊予銀行に勤務し、金融機関において培った専門的な知識と豊富な経験を当社の監査に反映していただくことで、当社の監査体制の強化と外部からの客観的、中立した経営監視体制を確立するため選任しております。

【独立役員関係】

独立役員の数	1名
--------	----

その他独立役員に関する事項

【インセンティブ関係】

取締役へのインセンティブ付与に関する施策の実施状況	実施していない
---------------------------	---------

該当項目に関する補足説明

当社では、取締役への具体的な施策は実施しておりません。

ストックオプションの付与対象者

該当項目に関する補足説明

【取締役報酬関係】

(個別の取締役報酬の)開示状況	個別報酬の開示はしていない
-----------------	---------------

該当項目に関する補足説明 更新

第39期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)の事業年度における当社の取締役5名(社外取締役を除く)に支払った報酬額は195,028千円、監査役1名(社外監査役を除く)に支払った報酬額は1,856千円です。また、社外役員(社外監査役)3名に支払った報酬額は、5,812千円です。

当該報酬額には、平成23年7月12日に逝去された取締役に対し支払った役員退職慰労金のうち、当事業年度に費用処理した99,590千円が含まれております。また、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

尚、取締役及び監査役の報酬限度額にしましては、平成2年2月28日開催の臨時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額200,000千円以内(但し、使用人分給与は含まない)、監査役の報酬限度額は年額20,000千円以内と決議されております。

報酬の額又はその算定方法の決定方針の有無	なし
----------------------	----

【社外取締役(社外監査役)のサポート体制】

当社では、毎月1回取締役会を開催し、経営の基本方針、決定事項及びその他経営に関する重要事項等の決定に加え、業績の進捗状況等も報告されており、当会を通じて社外役員(社外監査役)との意見交換、意思疎通が図れる体制となっております。

2. 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項(現状のコーポレート・ガバナンス体制の概要) 更新

平成25年6月27日現在において、当社は毎月1回以上、代表取締役社長、取締役相談役、常務取締役、取締役各1名の計4名で構成する定時取締役会を開催(尚、重要案件が生じた場合には、必要に応じて臨時取締役会を開催)し、法令・社内規程等で定められた事項及び経営上の重要事項についての意思決定や業績等の進捗状況報告並びに今後の対策等について協議しております。

また、毎月1回開催されている定時取締役会には、各監査役も出席し、業務執行者から独立した立場で意見を述べたり、会社経営における意思決定プロセスでの違法性や著しく不当な職務執行行為がないかなど、取締役の職務執行状況を常に監視する体制を確保しております。更に、取締役会の機能強化、経営効率を向上させるため、「常務会」、代表取締役社長が統括する「営業推進会議」が定期的に行われております。特に「営業推進会議」では、代表取締役社長以下、各営業責任者で構成されており、直近業績の進捗状況や今後の対策など、迅速な意思決定と業務執行が行える体制となっております。

また、代表取締役社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」ならびに「リスク管理委員会」を設置し、法令等遵守体制の整備・強化やリスク評価及びリスク管理の推進にも取り組んでおります。

監査面では、常勤監査役1名、非常勤監査役3名の計4名で構成され、監査役会が定めた監査方針並びに業務分担等に従い監査を実施しております。更に、内部統制システムの整備、強化を図るため、当社では社長直轄の内部監査室を設け、社内業務全般にわたる内部監査を実施しております。尚、当社における経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織の概要については、添付の模式図(1. 内部統制システムを含むコーポレート・ガバナンス体制について)をご参照下さい。

3. 現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択している理由

当社は、経営の意思決定機能と取締役の業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の3名を社外監査役とすることで、経営への監視機能を強化しております。また、コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立した経営監視の機能が重要と考えられており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

Ⅲ株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

1. 株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組み状況

	補足説明
株主総会招集通知の早期発送	——
その他	当社ホームページ上への招集通知の掲載

2. IRに関する活動状況

	補足説明	代表者自身による説明の有無
個人投資家向けに定期的説明会を開催	地元の個人投資家を対象に年1回、松山で開催	なし
アナリスト・機関投資家向けに定期的説明会を開催	中間・期末の年2回、東京で開催	なし
IR資料のホームページ掲載	決算短信など、各説明会資料は掲載済み	
IRに関する部署(担当者)の設置	経理部経営企画課が担当(当社ホームページ上にも掲載済み)	

3. ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況

	補足説明
その他	当社では、具体的な規程、方針等はありませんが、顧客、株主、地域の皆様など幅広いステークホルダーの皆様から支持され、信頼される企業となるように努めるとともに、コンプライアンス活動の推進にも積極的に取り組んでおります。 また、株主をはじめとするステークホルダーの皆様を常に尊重し、経営に関する重要な情報を積極的かつ適時適切に開示することを心掛け、公正かつ透明性の高い経営を目指しております。

IV 内部統制システム等に関する事項

1. 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

- (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・ 定時取締役会は、原則として毎月1回開催し、経営の基本方針、法定事項及びその他経営に関する重要事項を決定し、職務執行を監督する。(尚、重要案件が生じた場合には、必要に応じて臨時取締役会を開催する。)
 - また、各取締役は、会社の業務の執行状況を取締役に報告するとともに、他の取締役の職務執行を相互に監視・監督する。
 - ・ 総務部担当取締役をコンプライアンス推進の総括責任者とし、総務部が全社のコンプライアンス体制の構築、整備・充実及び問題点の把握に努め、役職員への教育・啓蒙にあたる。
 - ・ 監査役及び内部監査室が連携し、取締役の職務執行状況、コンプライアンス体制等を調査し、また各業務が法令、定款及び社内規程等に準拠し行われているかを検証し、その結果を定期的に取締役会及び監査役会に報告する。
 - ・ 取締役会は、定期的にコンプライアンス体制を見直し、問題点の把握と改善に努める。
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・ 「稟議規程」、「文書管理規程」に従い、取締役の職務の執行に係る情報を文書又は電磁的記録(以下、文書等という。)に記録し、保存する。
 - ・ 取締役及び監査役は「文書管理規程」に基づき、常時これらの文書等を検索・閲覧できる体制とする。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・ コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティなどの個々のリスクについては、それぞれの担当部署、管理責任者を定め、リスク管理の体制を構築する。(尚、組織の横断的リスク状況の監視及び全社的対応は総務部が行うものとする。)
 - ・ 不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、必要に応じて顧問弁護士等を含む外部アドバイザーチームを組織し、迅速且つ適切な対応を図り、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整備する。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・ 当社は、定時取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催する。また、取締役会の機能強化、経営効率を向上させるため、「常務会」、「営業推進会議」を定期的に開催する。
 - ・ 中期経営計画及び年度計画を定め、当社として達成すべき目標を明確化する。
 - ・ 代表取締役社長以下、各営業責任者で構成する「営業推進会議」を毎月1回開催し、迅速な意思決定と職務の執行が行える体制を確保する。
 - ・ 職務の執行に関する権限及び職責等については、「組織規程」、「稟議規程」、「業務分掌規程」、「職務権限規程」等の社内規程により、各役職員の権限と責任を明確化し、適正且つ効率的な職務の執行が行える体制を確保する。(尚、各規程類は必要に応じて、見直し、改善を図る。)
- (5) 会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・ グループ企業の業務の適正を確保するため、「関係会社管理規程」を定め、情報の共有化を図り、適切な子会社管理を実施する。
 - ・ 監査役及び内部監査室は、定期的に子会社の内部統制の状況等について監査を実施し、その結果を取締役に報告する。
- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ・ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、取締役会は監査役と協議の上、監査役を補助すべき使用人を置くものとする。また、任命された使用人は監査役会の管理下で業務を遂行し、取締役等からの指揮命令を受けないものとする。
- (7) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - ・ 取締役及び使用人は、会社の業績に重大な影響を及ぼす恐れがある事実、あるいは会社に著しい損害を及ぼす恐れがある事実を発見したときは、直ちに監査役に報告する。
 - ・ 監査役は、取締役会のほか、重要な会議等にも出席し、必要に応じて取締役及び使用人に対して、業務執行状況等に関する報告を求めることができる。
- (8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・ 監査役半数以上を社外監査役とし、対外的な透明性を確保する。
 - ・ 監査役会は、代表取締役と定期的に会合を持ち、会社に対処すべき課題や監査上の重要事項等についての情報・意見交換を行い、相互の意思疎通を図るよう努める。
 - ・ 監査役会は、会計監査人及び内部監査室との連携を図り、定期的に意見交換を行い、監査の実効性を確保するものとする。
 - ・ 各監査役が監査を実施するにあたり、監査役会が必要と認めた場合には、外部専門家等を活用することができることとする。
- (9) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方
 - ・ 当社及び当社グループは、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える勢力又は団体等とは、取引関係を含め、一切の関係を遮断し、確固たる信念を持って排除の姿勢を堅持する。また、反社会的勢力からの不当な要求等に対しても、グループ全体として毅然とした態度で臨み、反社会的勢力による被害の防止に努める。

<内部統制システムに関する整備状況>

当社では、社内業務全般にわたる諸規程、要領、マニュアル類が整備されており、特に内部管理体制に係る規程としては、「組織規程」、「業務分掌規程」、「職務権限規程」及び「リスク管理規程」などが整備されており、明文化されたルールのもとで各職位が明確な権限のもと責任を持って業務を遂行しております。

また、重要な法務的課題及びコンプライアンスに関する事項につきましては、外部の顧問弁護士に相談し、必要に応じてアドバイスを受けております。

2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社及び当社グループは、反社会的勢力の経営活動への関与や当該勢力が及ぼす被害を防止する観点から「コンプライアンス・マニュアル」に、当該勢力との関わりについて定め、反社会的勢力の排除に向けて全社的に取り組んでおります。

- (1) 対応統括部署等について
 - ・ 総務部を対応部署とし、事案ごとに関係部署と協議し、迅速に対応しております。
- (2) 外部の専門機関との連携状況
 - ・ 所轄警察署や顧問弁護士等、外部の専門機関と連携しております。
- (3) 反社会的勢力に関する情報の収集・管理状況
 - ・ 総務部において、反社会的勢力に関する情報を一元管理しており、反社会的勢力に該当するかどうかの確認を行っております。
- (4) 研修活動の実施状況等
 - ・ 社内研修等を通じ、反社会的勢力の排除に向けて、平素より啓発活動に努めております。

V その他

1. 買収防衛策の導入の有無

買収防衛策の導入の有無	なし
-------------	----

該当項目に関する補足説明

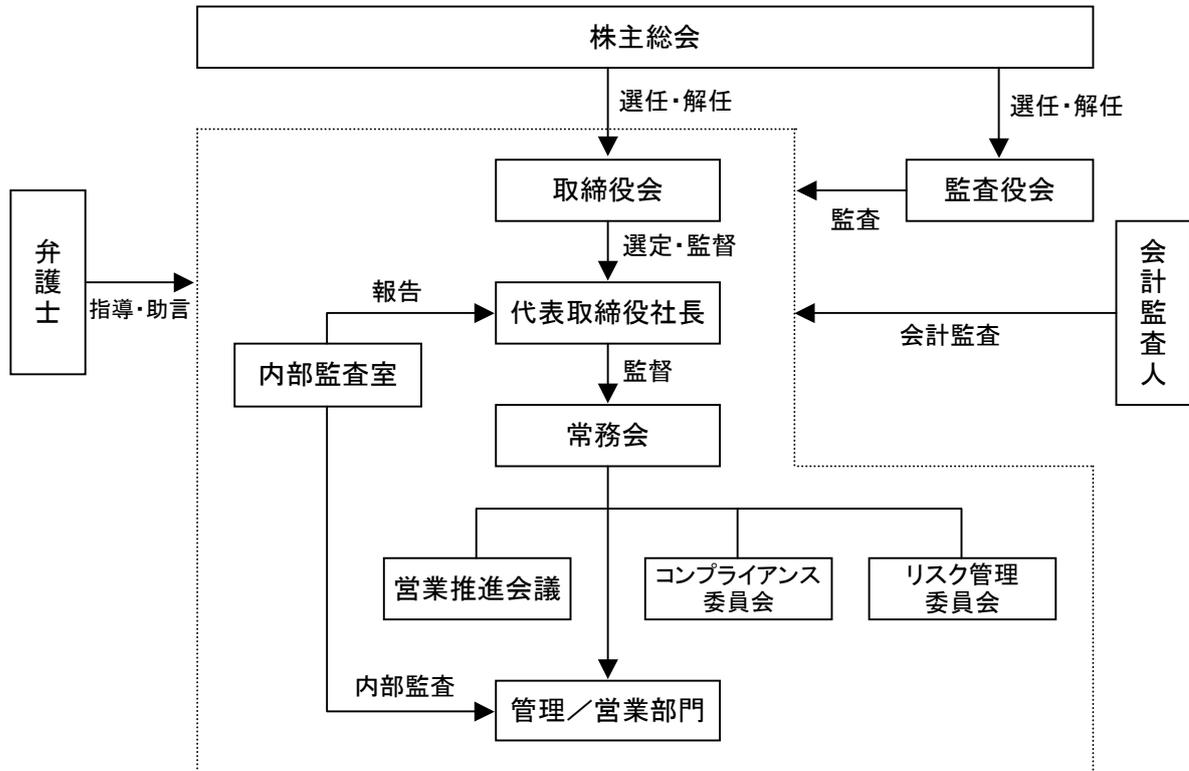
2. その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項 更新

※適時開示体制の概要については、模式図(2. 適時開示体制の概要について)をご参照下さい。

1. 内部統制システムを含むコーポレート・ガバナンス体制について

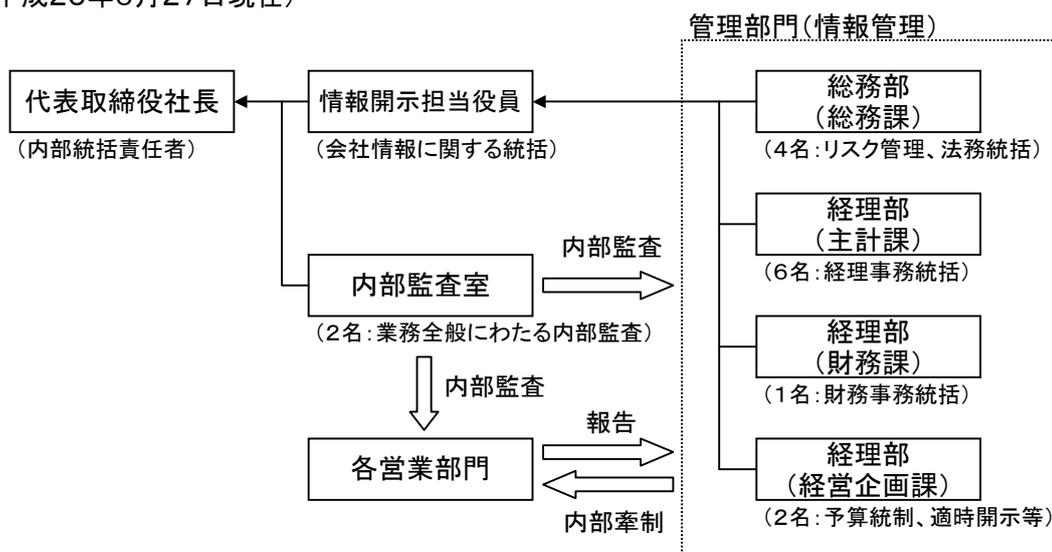
○ 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営組織の概要は下記のとおりであります。

(平成25年6月27日現在)



○ 内部統制システム(管理部門の配置状況及び営業部門への主な牽制機能)は下記のとおりであります。

(平成25年6月27日現在)



2. 適時開示体制の概要について

○ 当社の会社情報の適時開示に係る社内体制の状況は、下記のとおりです。

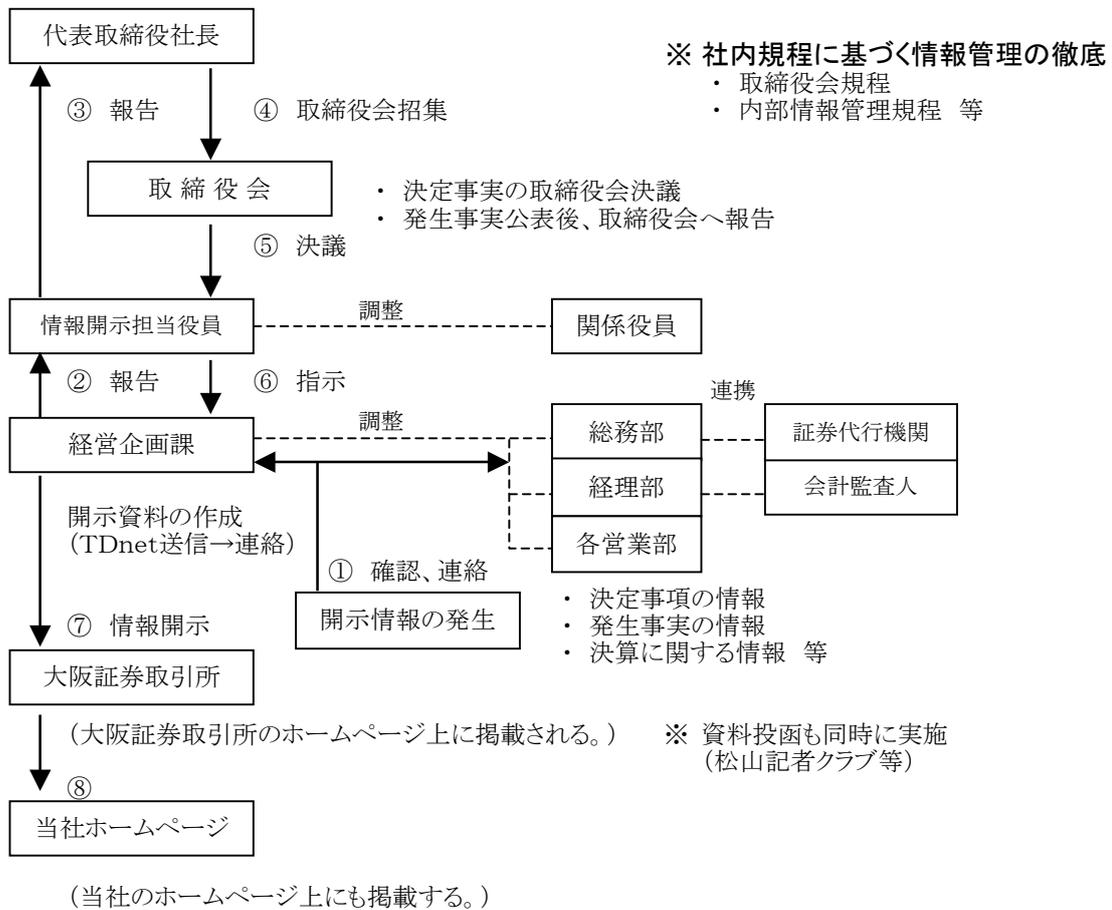
(平成25年6月27日現在)

1. 決定事実に関する情報

取締役会決議後、速やかに情報開示しております。(流れ:①→②→③→④→⑤→⑥→⑦→⑧)

2. 発生事実に関する情報

発生後、状況に応じて情報開示担当役員の判断で速やかに情報開示後、取締役会へ報告しております。(流れ:①→②→③→⑥→⑦→⑧→④→⑤)



以上